

マンション内に避難所を開設 住民ボランティアチームが大活躍

約230世帯が住むこのマンションの自治会は、近隣の25町内会から成る連合町内会に加入し、マンション内にとどまらず、地域とも日ごろからつながりをつくっていました。

**近隣との交流も深く
自然な流れで連合町内会に加入**

「竣工当時は、管理組合だけで自治会はありませんでした」とマンションの自治会活性化委員・管理組合理事で防災士の紺野智博さん。10年ほど経ったころ、アンケート調査を行い住民の意見をひろいあげ、マンション住民同士のコミュニケーションをはかるべく自治会が発足しました。



盛んに行われている住民の交流行事

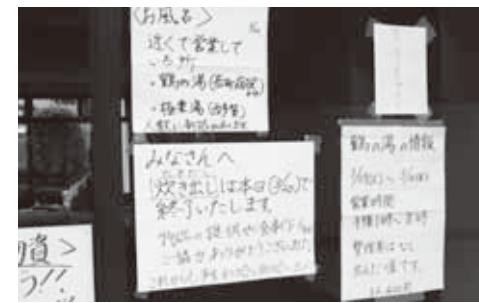
もともと子ども会を通して近隣にマンションの集会室を開放したり、夏まつりの準備に集会室を使ってもらうなど、近隣地域とのおつきあいもあり、住民から「なぜ連合町内会に入らないの?」という声も聞かれていました。自治会全体として近隣の長

町地区町内会連合会に加入したのは、ごく自然な流れでした。

**指定避難所の小学校は
すでに多くの人であふれていた**

このマンションの指定避難所は長町小学校と定められていました。ところが行ってみたら、そこには多くの避難者が押し寄せており、とても入れる状態ではありませんでした。急きょマンション2階集会室・1階ロビーなどを自主避難所とし、マンション1階の「防災センター」を災害対応の拠点としました。

しかし平日の日中で外出していた住民も多数いたため、事前に想定していた体制がとれず、急きょ



震災時、いろいろな情報を張り出し情報共有

防災コミュニティづくりのキーワード

**つらい作業に
高校生・大学生が活躍**

避難生活では、炊き出しの場所まで来ることができない住戸の方に食料や水などを配ったり、転倒した家具を起こしたりする作業も発生しました。何回も上層階まで階段を昇り降りする、体力的に大変な作業にマンションの高校生・大学生などが大活躍しました。

活動を手伝ってもらうボランティアを募りました。こうして各フロアの班長ほか高校生・大学生などが、安否確認のため懸命に動いてくれました。「防災センターはもともとプロパンガスを使っており、停電時も使える黒電話も備えていました。住民が提供してくれた反射式のストーブや七輪なども含め、アナログ道具が役立ちました」。

冷蔵庫の中の使える食料などを居住者が持ち寄り、炊き出しに活用。食料の調理法・保存法について女性たちが中心になって生活の知恵で工夫するなど、マンション内のさまざまな人材が活躍しました。「ふだんから芋煮会を行うなど交流の機会を設けていたため、この人はこんなことが得意なんだということを日頃のつきあいから把握していたことが大きかった」と紺野さん。

**近隣の指定避難所まで助けた
マンション内ボランティアチーム**



マンションでの避難所運営ではボランティアが大活躍

マンション内を自主避難所にしたことを連合町内会長に報告。これによって「連合会からその日のうちにバナナと牛乳約300食分などが届けられました。地域との関係づくりを積み重ねてきたおかげですね」。

また連合会の呼びかけにより、地域の指定避難所に、マンションから高校生や大学生などの若いボランティアを派遣。「マンション全体では、

震災から学んだ、使える防災アクション

うまくいかなかったことを教訓に

指定避難所に避難しようとしたところ、すでに満員だったということは全く想定外でした。避難所に行けばなんとか助かる、という考えが覆りました。

そこで震災後は自主避難の対策や訓練を充実させたといいます。防災訓練も天気のいい昼間だけではなく、雨天、夕方、夜間、冬季などの条件でも実施すべきではとの意見も出されており、今後実施していく予定です。

約20日間、延べ600人の住民がボランティアとして活躍しました」。

マンション住民の勤務先関係などから届いた多くの支援物資を近隣へも提供して喜ばれたといいます。

**地域の一員として
地域に貢献できるマンション**

震災後、居住者から「日ごろの交流や声がけが、いざという時の対応に大きく役立つ。ふだんのフェイス・トゥ・フェイスの関係づくり、コミュニティづくりが大事だと実感した」という声が多く聞かれました。住民によるお茶会の回数も震災後増えたそうです。連合会に加入していたからこそ、近隣地域とのつながりも確認できたり、また地域に貢献することもできたのでは、という声も聞かれました。

新しい入居者の町内会加入については、従来から「マンション入居者の心得」として入居の際に加入をお願いしていました。震災後はいっそう町内会加入の大切さを実感し、あらためて全員加入を目指して取り組みが進められています。

大学生は一緒にまちをつくる仲間 若い力とともに福祉のまちづくりへ

近隣にある東北福祉大学・東北文化学園大学とともに地域連携協定を締結。震災時には、大学生によるボランティア活動も行われました。国見地区まちづくり協議会の強い連携で、住みよいまちをつくっています。

東北福祉大学・東北文化学園大学と 住みよいまちの地域連携協定

「以前は大学生というと、ゴミ出しの仕方が悪かったり、夜間もうるさかったり、学生への苦情がありました。今では、我々といっしょにまちづくりをする一員になっているんですから、不思議なものですね」と語る国見地区連合町内会の千田文彦会長。

国見地区は福祉に強いまちとして、高齢者・災害時要援護者を若い人が日常的に支えるまちづくりを目指しています。これは、平成23年2月に国見地区連合町内会、東北福祉大学・東北文化学園大学、青葉区の三者による地域連携協定という形で具体化しました。この協定は、地域の様々な活動を町内会と大学が連携して実施し、青葉区がそのサポートをするというものです。

「国見地区は高齢化が進んでおり、若者たちの力が借りられるのはうれしい限り。震災の時にも本当に若い力に助けられました」。

日頃のつながりの中から生まれた 大学生たちとの連携

大学生と日常的なつながりがあることがこの地

区の特徴。例えば、東北福祉大学の「まごのてくらぶ」というボランティアサークルは、希望する高齢者の荷物整理・掃除などのお手伝いを細やかにサポートしています。また「チームゼロ」という交通安全のグループが連合町内会といっしょに交通安全指導を行っています。

「お返しということで、町内会でも大学で開催するお祭りなどに協力をしています。案内チラシを回覧したり、ポスターを掲示板に張ったり。そんな感じで地域と大学生とのつながりが生まれているんですね」。

東北文化学園大学も大学近くの駅前のごみひろいなどのボランティアを行っています。

「学生と顔なじみになって、声をかけられることもありますよ。こんなつながりの中で、震災時に若い力を得ることができました」。



町内会と大学生がいっしょにボランティア

「まちづくり協議会」により 地域の意思統一

国見地区では22の町内会に加え、消防団、社協、防犯協会、体育振興会など、様々な関連団体により「まちづくり協議会」を結成。この協議会全体が意思統一して連携していくために、連合町内会の役員が各種団体の代表を兼任しています。連合の会議を行うと各団体にも行き渡るという仕組みができています。

震災時、学生ボランティアがサポート 円滑に進んだ避難所運営

「地震が発生してすぐ、大学生たちが避難所に自主的に集まってくれて、学校の先生といっしょに避難所の開設をしてくれました」。

日頃の防災訓練通りに、避難所では校長の陣頭指揮のもと、避難者を地域ブロック別に割り振りして、トイレや備蓄米の運搬など体制を整えました。

「学生は炊き出しの手伝い以外に、深夜、体育館の見回りなどもしてくれたと聞いています。高齢者に寄り添ってくれたことが助かりました」。

ここでも、東北福祉大学の学生ボランティアが活躍。震災の翌日から避難所で食事支援や生活支援、子どもたちのレクリエーション支援を行いました。また、東北文化学園大学では大学敷



指定避難所の様子

地内にある約70立方メートルの貯水槽から水を提供し、学生が水を汲みに来た住民の列の整理を行いました。多くの住民が給水に訪れ、助かったと言います。



指定避難所では大学生がボランティアとして活躍

震災から学んだ、使える防災アクション

避難所に来なくてもいい仕組みをつくる

避難所で炊き出しを行いましたが、自炊をする機会が少ない方が増えてきているせいか、自宅に食料がないという理由で、若い世代を中心には比較的身動きの取れる方が多く来て、災害時要援護の方など本当に炊き出しが必要な方が来られないという状況でした。震災後、地盤も固いという地域特性も考え、避難しなくてもいい体制構築に向けた講演会を2年連続で実施するとともに備蓄を進める啓発活動を行っています。

学生といっしょにボランティア活動 日頃からのコミュニティづくり

「日頃からの交流があるから、震災時にも若い人が当然のことのようにボランティア活動をしてくれたのだと思います」と話す千田会長。

震災以降も、学生との様々な交流は続いている。平成23年11月には、東北福祉大学の学生といっしょに沿岸部の津波の被災地に瓦礫の撤去に出向いています。「大学生が町内会に声掛けしてくれ、町内会ではみんな喜んで参加しました。寒い時期でもあり年齢制限を設けたのですが、70代の町内会長までが『オレも行きたかった』なんて言っていました」。

この活動は続いている、平成24年6月には女川町内で被災者と一緒に農園をつくろうというボランティア活動に学生と同じバスと一緒に参加しています。

「若い人の地域のために何かしようという思いが強いことに驚きます。こういった若い人たちとの交流の中で、町内会の取り組みも盛り上がっていくのかも知れません」。

防災コミュニティづくりのキーワード

「まちづくり協議会」により 地域の意思統一

ある町内会では、よりきめ細かく住民を把握し、サポートできるような班体制を敷いています。1班4~5世帯とコンパクトな体制にしていて、震災時にはすぐに全世帯の安否確認ができるようになっています。会費などの集金も負担なく行えるなどのメリットがあります。

班の体制をコンパクトにして 実効的に

130戸の大型マンションで 100パーセント加入する自治会

八乙女の住宅地に建つ大型マンション。震災時は、日頃のコミュニティづくりの積み重ねを生かし、マンション内のボランティアチームを中心に活動して乗り切ることができました。

管理組合の副理事長が 自治会の会長になるマンション

「このマンションの自治会は、子ども会や修繕委員会とともに、管理組合の下部組織になっており、管理組合の副理事長が自治会の会長になる慣例です」とリーベスト八乙女自治会の齋藤康司会長は話します。

自治会は管理組合と多くの部分で足並みを揃えており、ハード面でマンション管理を行う管理組合とコミュニティ団体である自治会が、ごく自然に連携している姿と言えます。自治会は、八乙女地区連合町内会にも加入しています。



大賑わいの夏祭り

防災コミュニティづくりのキーワード

月1回の定例会 さらに広報紙も配布

管理組合と自治会は月1回の定例会を設けており、その内容は広報紙として全戸に配布されています。比較的頻繁に定例会を開催して、いろいろなテーマについて話し合い、さらにその内容を各戸に配布していることは、マンション住民同士のコミュニケーションと情報の共有という面で役立っています。

とっています。「皆さん、きちんとご理解いただき、自治会への加入率は100パーセント」と齋藤会長は話します。

住民有志のボランティアチームが 情報と活動の窓口に

震災時、管理組合役員と住民有志から成るボランティアチームが窓口となって、さまざまな震災対応の活動を行いました。集まったメンバーは、ふだんの行事などでお互いを知る間柄だったので大きな力になったようです。

自主避難所となったマンションのホールにメンバーが常駐し、受水槽から汲み上げた飲料水を配布したり、住民から提供された食料を受け付けたり、炊き出しな行いました。営業しているガソリンスタンドなどの情報をホワイトボードに書き出したり、住民からのいろいろな相談にも対応したそうです。

ただ3月11日の震災当日は、出勤中の方が多かったため活動する人手がなく、一戸一戸安否確認を行ってマンション全体の情報を集約できなかったという課題が残りました。4月の余震のときは、3月の教訓を生かし、管理組合の理事が務めるフロアごとの班長を中心に全戸に声がけし、安否確認を行ったといいます。

ふだんのイベントで活用して 使い方を練習しておく備蓄機材

震災後の対策として、発電機、バッテリー、ガスボンベなどを購入し、備蓄したといいます。これらは単に備蓄機材というより、夏祭りや芋煮会など

震災から学んだ、使える防災アクション

避難はマンション内で完結

震災時、指定避難所はすでに満員だったので、マンション内を避難所に。昇り降りが大変な上層階の方に集会室を利用してもらいました。マンション内の避難所は住民の助け合いが必要ですが、ごく自然に協力しあって避難生活を乗り切れたのは、日頃から顔の見えるつきあいをしていました成果と言えます。

ふだんのイベントでも活用しています。イベントで実際に使ってみると住民に操作の仕方を覚えてもらい、使った分は補充しておくという無駄のない備蓄のやり方です。



備蓄機材を活用した芋煮会

コミュニティづくりが できていたので 合意形成がスムーズに

災害救助法に基づく「住宅の応急修理制度」のマンション共用部分への適用に100戸以上が協力してくれました。戸住によって被害程度に差があるにもかかわらず、これだけ多くの戸でスムーズに合意形成に至ったのは、ふだんから住民がマンションに目を向け、コミュニティをつくっていた賜物です。自治会として果たしている役割は大きいといいます。